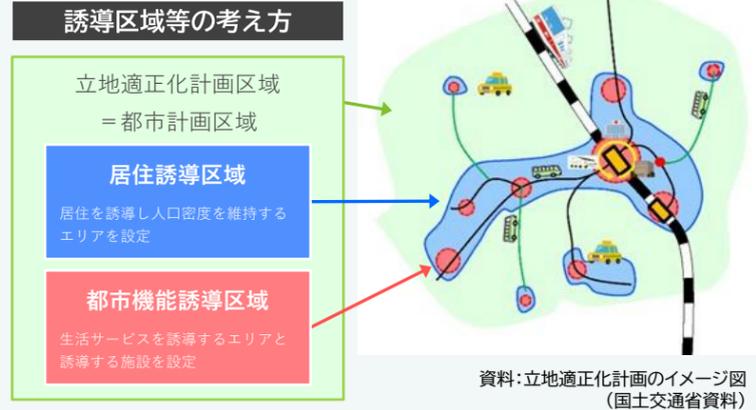


1 立地適正化計画とは

立地適正化計画は、急激な人口減少と高齢化を背景として、平成26年8月に制定され、生活サービス機能や居住を集約・誘導しながら、それらと連携した公共交通ネットワークによるコンパクト・プラス・ネットワークを実現するための計画を策定するものです。

近年気候変動に伴い頻発・激甚化する自然災害への対応が急務となる中で、災害に強いまちづくりと合わせた都市のコンパクト化も目指す「防災指針」についても計画の中に定めることとなっています。

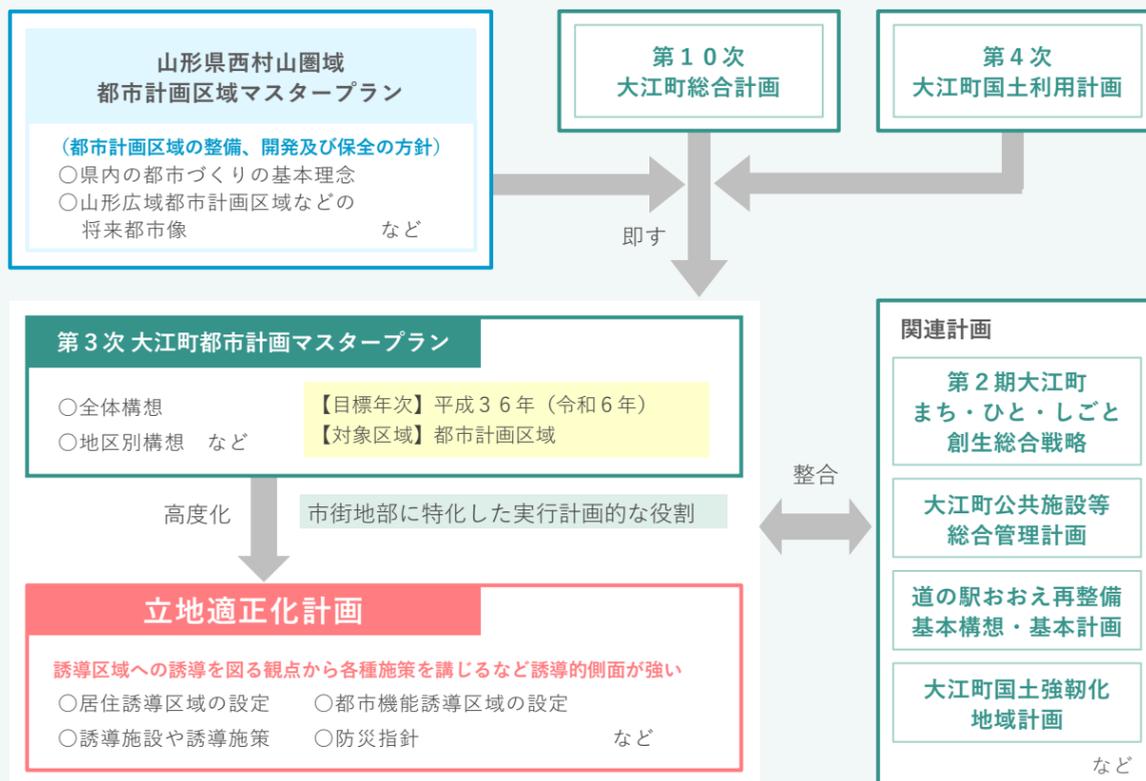


2 関連計画や関係施策等の整理

「第10次大江町総合計画」などの上位計画に即し、「第3次大江町都市計画マスタープラン」の一部として、市街地部に特化した実行計画的な役割を担い、関連計画とも整合を図りながら、居住誘導区域や都市機能誘導区域、誘導施設、誘導施策を定めるものとして、立地適正化計画を作成する。

対象区域 都市計画区域全域
目標年次 2040（令和22）年

立地適正化計画の位置づけ

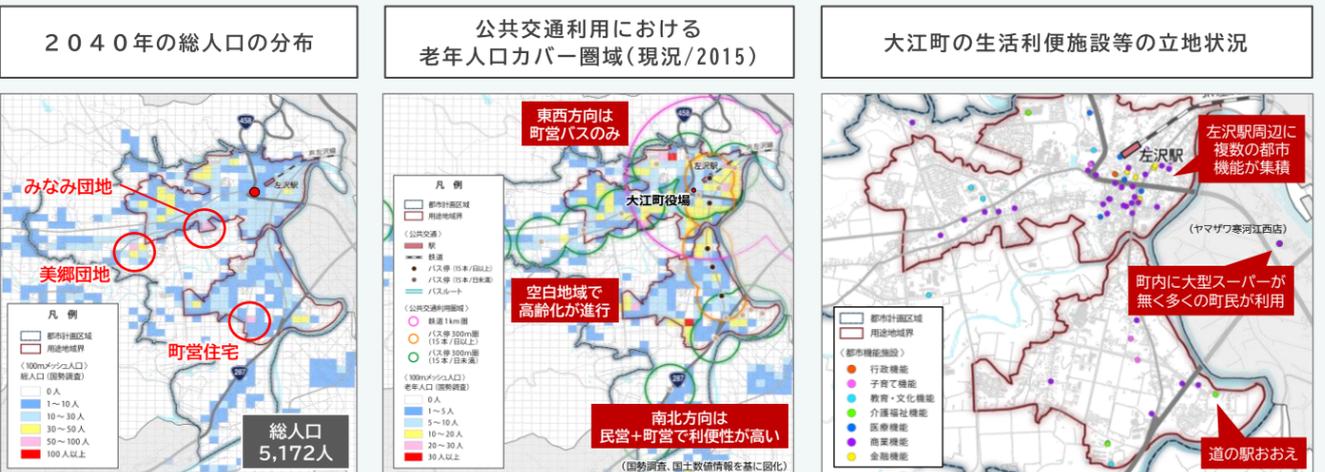


3 都市構造像上の課題

各項目毎に課題を整理

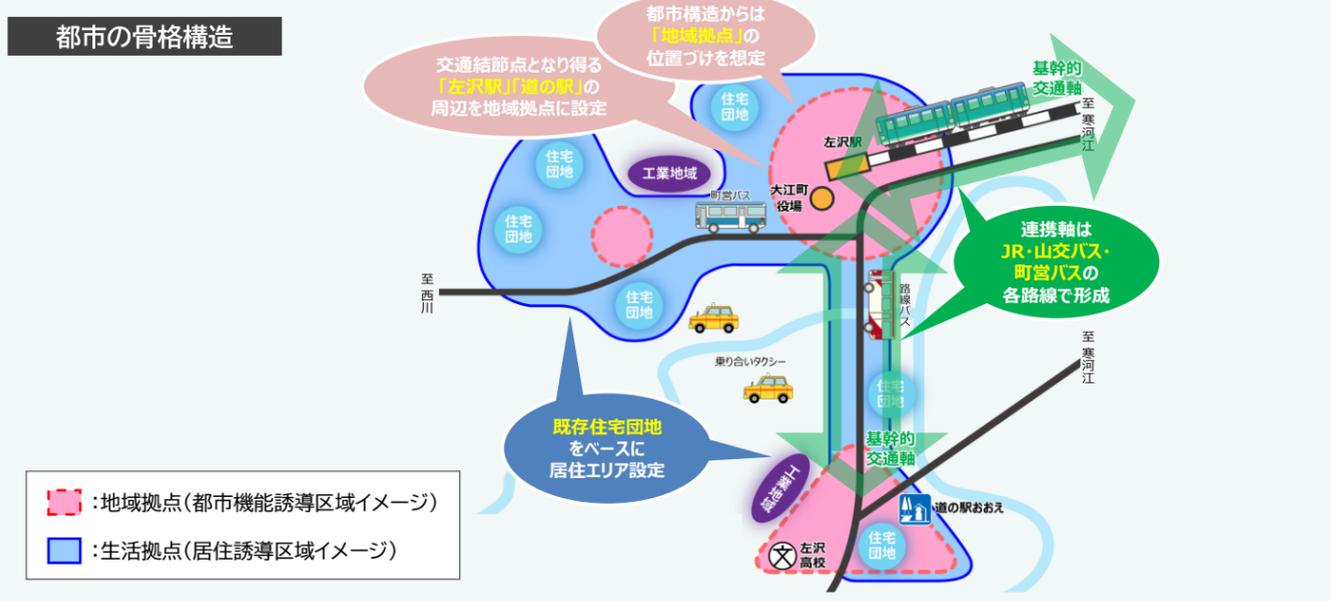
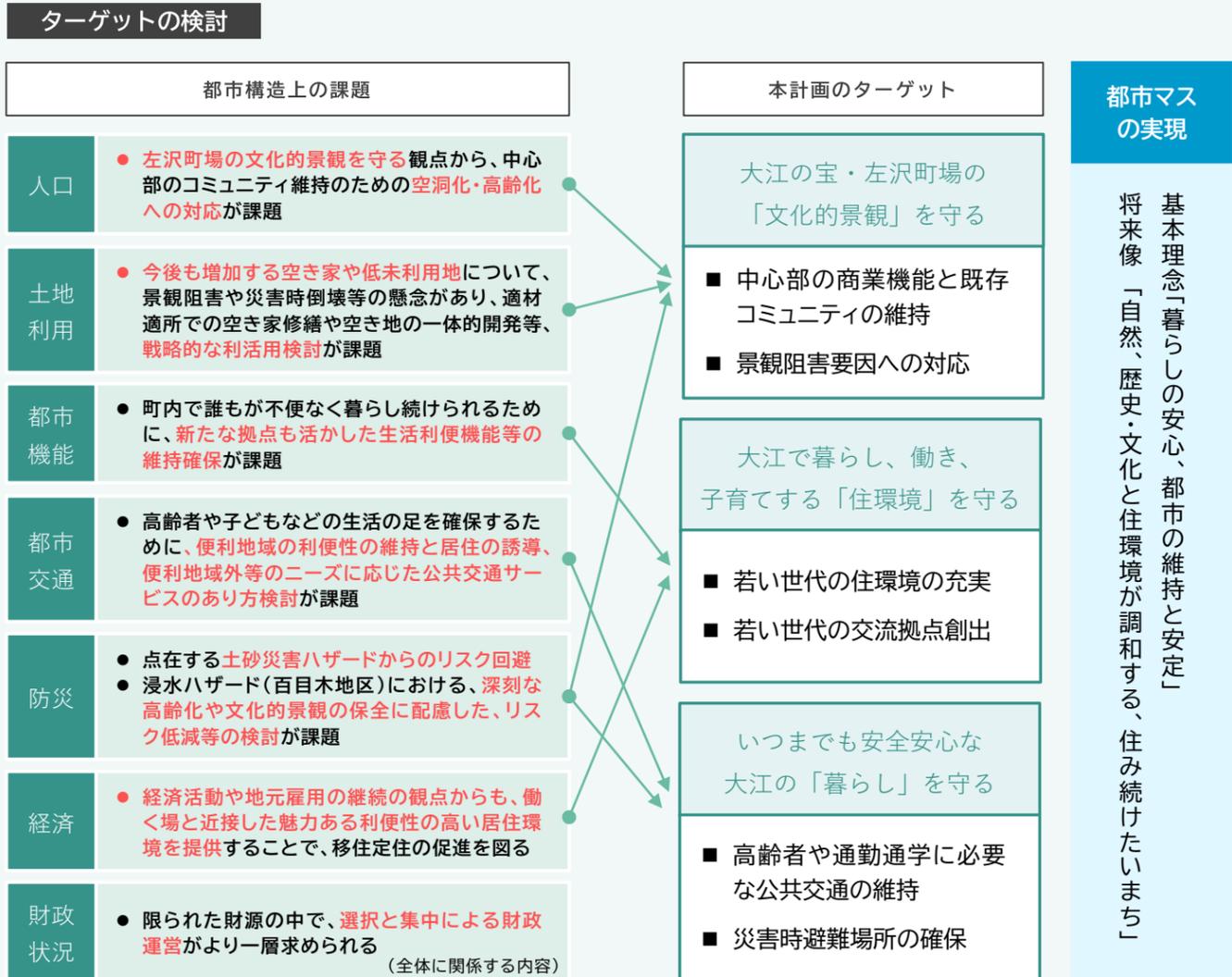
都市構造上の課題

| 項目 | 課題 |
|------|---|
| 人口 | <ul style="list-style-type: none"> H12以降人口減少が加速し、高齢化は県平均よりも10年早いスピードで進行 中心部から宅地開発エリアへの町内住替えが進み、中心部の高齢化と子育て世代の郊外化が将来に渡り深刻化 |
| 土地利用 | <ul style="list-style-type: none"> 開発後20年を超える住宅団地は空き家発生が顕在化 中心部の空き家や小規模低未利用地の集中的発生や、藤田地区で大規模な低未利用地の発生がみられる |
| 都市交通 | <ul style="list-style-type: none"> 左沢駅から藤田地区を結ぶ(都)左沢駅藤田山線の未整備区間が多く残り、バス路線でもあることから必要な機能や安全の確保が望まれる 日常的に寒河江市や山形市とのつながりが強く、町内から寒河江市内や寒河江駅へのアクセス確保が重要 町内移動は、左沢駅を中心に路線バスが東西南北をカバー、便利地域は左沢駅から藤田地区の南北軸に限定 市街地の約3割は公共交通便利地域から外れ、乗り合いタクシーがカバーするものの、将来の財政負担の拡大が懸念 |
| 都市機能 | <ul style="list-style-type: none"> 左沢駅周辺に複数の都市機能が集積するが、大型スーパーが町内に無く町民の日常的な自町内購買率が低いことから、既存商店の存続も危惧される 福祉医療機能や子育て機能は、西部の住宅団地を中心に利用圏外 「道の駅」では再整備により観光客に加えて地元住民も利用できる新たな生活拠点機能の付加が求められる |
| 防災 | <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害イエローゾーンが市街地内に点在 百目木地区では水災害リスクが非常に高いうえ、安全確実な避難等に課題がみられる |
| 経済 | <ul style="list-style-type: none"> 商業販売額は大幅減と商業系用途地域の地価下落、一方工業出荷額は過去10年間で37%増加と好調 |
| 財政状況 | <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉費は年々増加傾向、公共施設の維持更新費も今後増加の見通し |



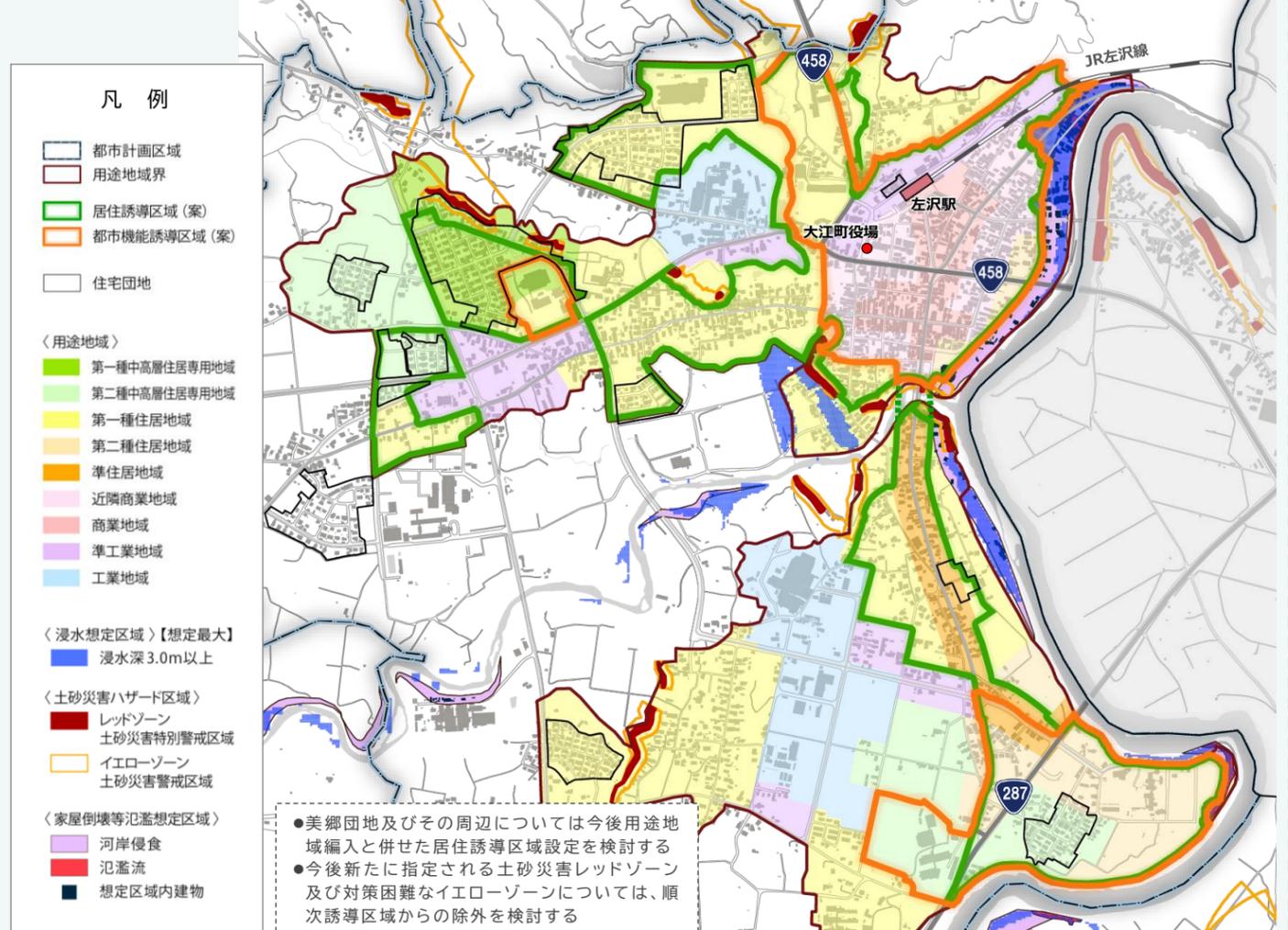
4 ターゲットとストーリーの検討

都市構造分析やターゲット・ストーリーを踏まえ、目指すべき都市の骨格構造を整理



5 誘導区域の検討

検討結果を踏まえ、居住誘導区域と都市機能誘導区域を以下の通り設定



| 居住誘導区域 | | 都市機能誘導区域 | |
|---|---|---|---|
| 含む条件 | 含まない条件 | 含む条件 | 含まない条件 |
| <ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域(案) 都市計画区域 用途地域界 都市機能誘導区域(案) <p>● 都市の中心拠点及び生活拠点並びにその周辺(人口密度30人/ha以上)</p> <p>● 駅前(バス) 駅前(バス) 駅前(バス) 駅前(バス)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 浸水想定区域 土砂災害ハザード区域 家屋倒壊等氾濫想定区域 低未利用地 3件/ha以上 | <ul style="list-style-type: none"> 都市機能誘導区域(案) 都市計画区域 用途地域界 都市機能誘導区域(案) <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> <p>● 都市機能誘導区域(案)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 浸水想定区域 土砂災害ハザード区域 家屋倒壊等氾濫想定区域 低未利用地 3件/ha以上 |

6 都市機能誘導施設の検討

誘導方針等を参考に、以下の視点で都市機能誘導区域に誘導すべき施設を検討・設定

都市機能誘導施設の設定視点

条件① 都市機能誘導区域に誘導(維持)したい施設

- 視点1 町内で不足する都市機能を有する施設
- 視点2 誘導方針等の実現のために必要な機能を有する施設
- 視点3 都市機能誘導区域のみに立地している既存施設

条件② 必ずしも都市機能誘導区域に 立地しなくても良い施設

- 視点4 広域連携で補完する施設
- 視点5 都市機能誘導区域に立地を特定しなくても良い施設

条件① に該当する施設を基本とし、条件② に該当する施設は対象外とする。

都市機能誘導施設の設定

都市機能誘導施設(条件①)

| 機能 | 施設 | 考え方 | 機能 | 施設 | 考え方 |
|----------|--|--|-------------------|--|---|
| 行政機能 | 役場(左沢・本郷) | 都市機能誘導区域内施設を維持 | 商業機能 | 商業施設 | 一定規模以上の商業施設は町外施設の利用を前提に、必要なアクセス手段を確保するとともに、道の駅商業機能を活かし来訪者及び住民の各ニーズに応じた内容充実を検討 |
| | 支所・出張所 | 居住状況等に応じた配置が適当であり、都市機能誘導区域に立地を特定する必要がない。 | | 日用品販売 コンビニ | 都市機能誘導区域内の既存商業機能の維持・新たな小売店等の誘導 |
| 介護福祉機能 | 地域包括支援センター | 都市機能誘導区域内施設を維持 | 医療機能 | 診療所等 | 誘導区域内に集積しており、引き続き維持 |
| | コミュニティサロン(高齢者サロン) | 既存公共施設や既存商業施設等への併設により、都市機能区域内へ新たに誘導していく | 病院 | 総合病院等は、町外施設の利用を前提に、必要なアクセス手段を確保 | |
| | 各種介護サービス施設 | 居住状況等に応じた配置が適当であり、都市機能誘導区域に立地を特定する必要がない。 | 金融機能 | 銀行 | 都市機能誘導区域内に集積しており、引き続き維持 |
| | 老人ホーム | | 信用組合 | 農協 | 居住に応じた配置が適当であり、都市機能誘導区域に立地を特定する必要がない。 |
| デイサービス | 郵便局 | 教育・文化機能 | 文化ホール | 区域外施設の利活用および近隣市との広域連携で補完する。 | |
| 子育て機能 | 子育て総合支援センター | 区域外施設の利用を前提にこれら施設と都市機能誘導区域内との送迎やアクセス手段を確保 | 図書館・資料館・体育館・公民館など | 都市機能誘導区域内施設を維持 | |
| | 認可保育所 | 都市機能誘導区域内に既にある施設は維持するとともに、新たな施設整備の際には、都市機能誘導区域内へ誘導 | 小学校・中学校 | 居住状況等に応じた配置が適当であり、都市機能誘導区域に立地を特定する必要がない。 | |
| | 認定こども園 | | 高等学校 | 左沢高校は公共交通利用維持の面からも重要であり都市機能誘導区域内施設を維持 | |
| | 幼稚園 | 認可保育所、認定こども園を第一に誘導するため、区域外施設等で補完 | | | |
| | 届出保育施設等 | | | | |
| 児童センター | 居住状況等に応じた配置が適当であり、都市機能誘導区域に立地を特定する必要がない。 | | | | |
| 放課後児童クラブ | | | | | |

7 誘導施策の検討

ターゲットに沿って、立地適正化計画における施策・誘導方針を整理。既存施策等も踏まえながらどこでどのような施策を実施するかを具体化

都市機能誘導区域で実施する施策

| | |
|------|--|
| 左沢地区 | <ul style="list-style-type: none"> 町内公共交通の利便性向上と利用促進をはかるため、「左沢駅」駅前広場の交通結節機能を強化する 中心部の既存コミュニティを維持するため、左沢駅及び周辺地区の交流施設におけるコミュニティ機能を強化する 区域内の商工業系土地利用適正化のため、店舗併用住宅や空き店舗の実態を調査し、空き店舗利活用に向けた課題を把握 空き店舗の流通を促すため、空き家バンクへの登録や利用を前提として、空き店舗の購入や賃借に対する補助を実施 景観阻害要因への対応として、危険空き家等への対策や土地の有効活用につなげていくため、既存空き家の解体費用の一部を補助する 中心部の商業機能を維持するため、区域内の活用可能な空き家空き店舗等への対策として、学生やグループによるチャレンジショップ等の社会実験や公共用途への利活用施策の検討を支援する 文化的景観街並み整備に関して空き店舗に限らず建物の改修、修景整備、環境改善について支援を実施 |
| 藤田地区 | <ul style="list-style-type: none"> 若い世代の交流拠点創出のため、交流拠点機能と防災機能を併せ持った道の駅及び柏陵地区一体のオープンスペースの検討 交流拠点の創出と商業機能の維持を図るため、「道の駅」再整備により、地元の農作物や地場産品が購入できる産直機能の充実をはかる 町内公共交通の利便性向上と利用促進をはかるため、柏陵地区への待合空間や乗換空間などの交通結節機能の付加を検討 区域内については、住民の意向を確認しながら、下水道整備の検討を行う |
| 本郷地区 | <ul style="list-style-type: none"> 教育・文化機能の維持やサービスの充実を図るため、都市機能集積エリア周辺への賑わい創出を検討 都市機能施設へのアクセスにおける町内公共交通の利便性向上と利用促進を図る |

居住誘導区域内で実施する施策

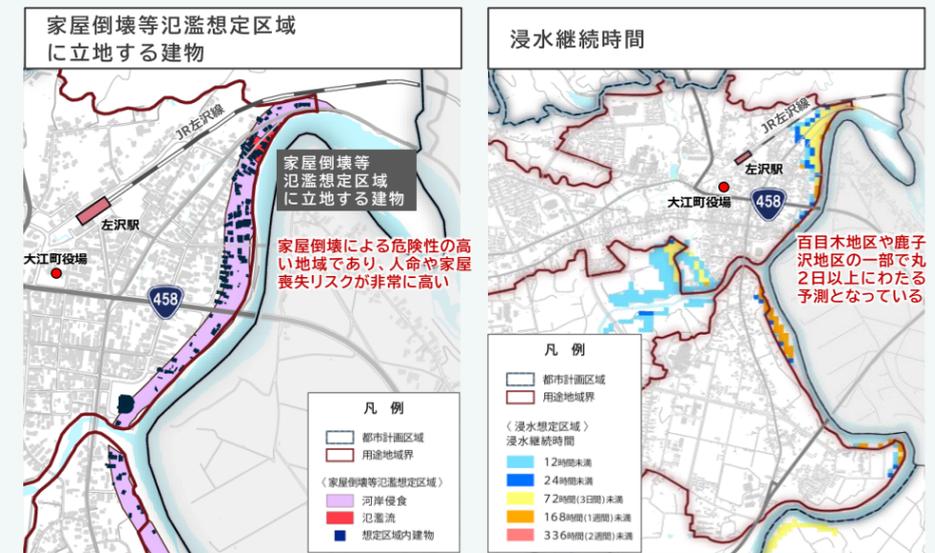
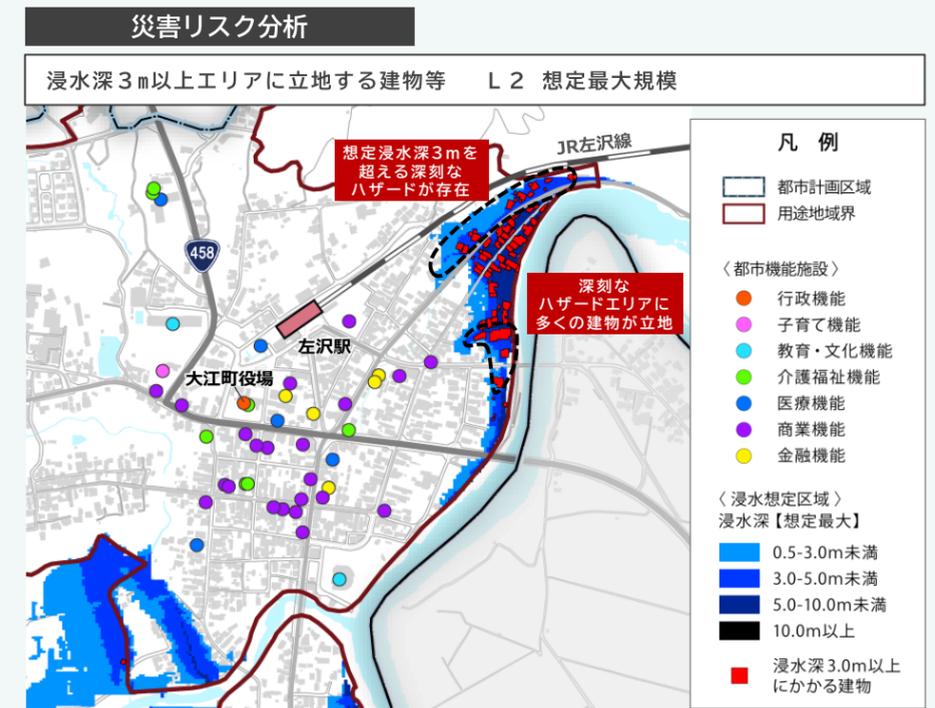
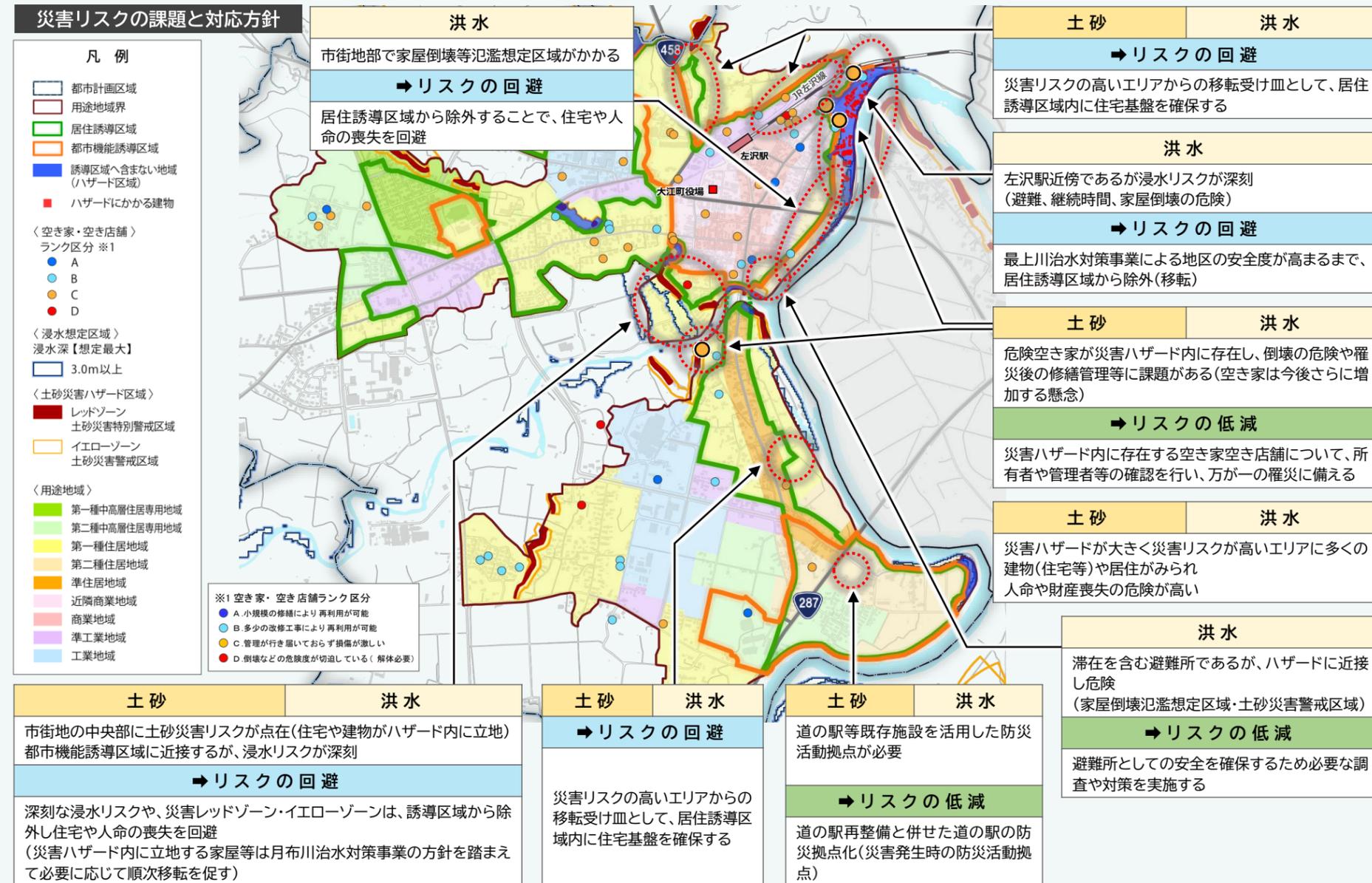
| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 若者の町内回帰・子育て世代の定住促進に向けて、住宅新築や既存住宅リフォーム経費への一部補助を実施 空き家バンクの登録を促すため、活用可能な空き家を要件として、リフォーム費用や片付け費用の補助を実施 空き家の流通を促すため、空き家バンクへの登録や利用を前提として、空き家の購入や賃借に対する補助を実施 |
| <ul style="list-style-type: none"> 将来の住宅需要を適切に見据え、区域内の空き地については、小規模区画再編事業によって活用しやすい区画の宅地として再編を検討 市街地における災害発生に備えた避難行動計画の周知や訓練等の実施検討 安全安心な暮らしを守る観点から、避難路となり得る狭隘道路整備への支援を実施 「道の駅おおい」「柏陵地区緑地」「ふれあい会館」「中央公民館」を活用し、市街地の災害時避難場所となる防災機能を確保 最上川治水対策事業による百目木地区の浸水リスクの低減 災害リスクの高い地域から区域内への移転促進と小規模未利用地等を活用した移転先住宅基盤の確保 区域内については、住民の意向を確認しながら、下水道整備の検討を行う 冬期間における住環境の充実のために、雪対策に係る住宅改修費用の一部を補助 冬期間における生活環境の充実のための道路等の整備を検討 |

実施地適正化区域内全域で実施する施策

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 基幹的交通軸のサービス利便性を確保 町外施設へのアクセスも考慮した鉄道や民間路線バス(基幹的交通軸)との接続を含めた町営バス・乗り合いタクシー運行体制の確保を検討 公共交通の利用促進と高齢者の生活利便性確保として、町営バスや乗り合いタクシーへの貨客混載による「道の駅」等への農産物や日用品等の配送サービスを検討 区域外において、公共交通空白地域や、バス停から離れた集落のラストワンマイル問題の解決のため、グリーンスローモビリティなど先端技術の活用による新たな交通手段の確保に向けた実証実験等を検討 安全安心な暮らしを守る観点から、区域内の公共交通の利用経路に該当する都市計画道路等について早期着手を目指し、関係機関への働きかけなどを行う |
|--|

8 防災指針

災害リスク分析により、土砂災害及び水災害リスクの高い地域におけるリスク回避やリスクの低減の観点で対応方針及び施策を整理



具体的な取組と位置付け

■ :最上川水系流域治水プロジェクトで提示されている事業 □ :立地適正化計画における災害リスク分析に基づく具体的な取組

| 災害リスク | 対策 | 重点的に実施する地域 | 実施主体 | 実施期間 | | |
|------------|---------------------|-------------------|------------|------|----|----|
| | | | | 短期 | 中期 | 長期 |
| 災害リスク回避 | 土地利用・住まい方の工夫 | 届出・勧告制度を活用した立地誘導 | 町 | | | |
| | | 移転受け皿となる住宅基盤整備 | 町 | | | |
| 災害リスク除去・低減 | 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 堤防整備(最上川治水対策事業) | 国 | | | |
| | | 堤防整備(月布川) | 県 | | | |
| | | 整備計画策定(月布川) | 県 | | | |
| | | 農業用施設整備 | 町 | | | |
| | | 前田川(都市下水路)の整備・検討 | 町 | | | |
| | 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 下水道施設(処理場)の耐水化の検討 | 県、町 | | | |
| | | 危機管理型水位計の設置 | 国 | | | |
| | | 農業用基幹水路等への水位計設置 | 町 | | | |
| | | メディアと連携による洪水情報の提供 | 国、県、町、メディア | | | |
| | | | | | | |

| 災害リスク | 対策 | 重点的に実施する地域 | 実施主体 | 実施期間 | | |
|-------------------|--|----------------------------|-------|------|----|----|
| | | | | 短期 | 中期 | 長期 |
| 災害リスク除去・低減 | R2.7出水の課題を受けたタイムラインの改善講習会等によるマイ・タイムライン普及促進 | 百目木地区(浸水深0.5~3.0mのエリア) | 国、県、町 | | | |
| | | 流域自治体との洪水対応演習 | 国、県、町 | | | |
| | 災害時情報伝達手段の検討と充実 | 道の駅おおえ・柏陵エリア(居住誘導区域内住民を対象) | 町 | | | |
| | | (町内全域) | 町 | | | |
| | | (町内全域) | 町 | | | |
| | 防災重点ため池ハザードマップの作成、周知 | (町内全域) | 町 | | | |
| | | (町内全域) | 町 | | | |
| | 複合的なハザードマップの作成、周知、見直し | (町内全域) | 町 | | | |
| | | ふれあい会館周辺 | 町 | | | |
| | 主要な避難所の安全対策 | 道の駅おおえ・柏陵エリア | 町 | | | |
| 道の駅防災拠点整備と備蓄計画の強化 | | 町 | | | | |
| 空き家・空き店舗の所有実態等調査 | 居住誘導区域から除外するハザードエリア(百目木・鹿子沢・原田・小見) | 町 | | | | |
| | 本郷地区 | 町 | | | | |
| 防災減災事業によるため池耐震化工事 | | | | | | |
| | | | | | | |

9 計画実現に向けて

目標値等設定の目的

本計画の目標達成へ向けた各種取組の進捗状況やその効果などを評価し、必要に応じて計画の見直しを行うため、現在の課題を定量化し、居住誘導や都市機能誘導の進捗を定量的に把握するための評価指標及び将来の目標を設定。

目標と効果の考え方

例えば、「ストーリーにより目指す”目標”が「居住誘導区域内の人口密度の維持」であった場合、この目標を達成することで「良好なコミュニティの維持」という”効果”が得られる。

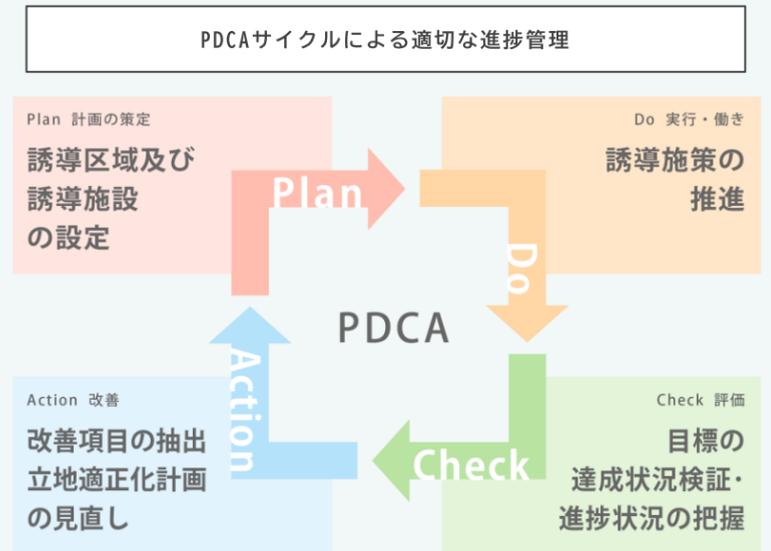
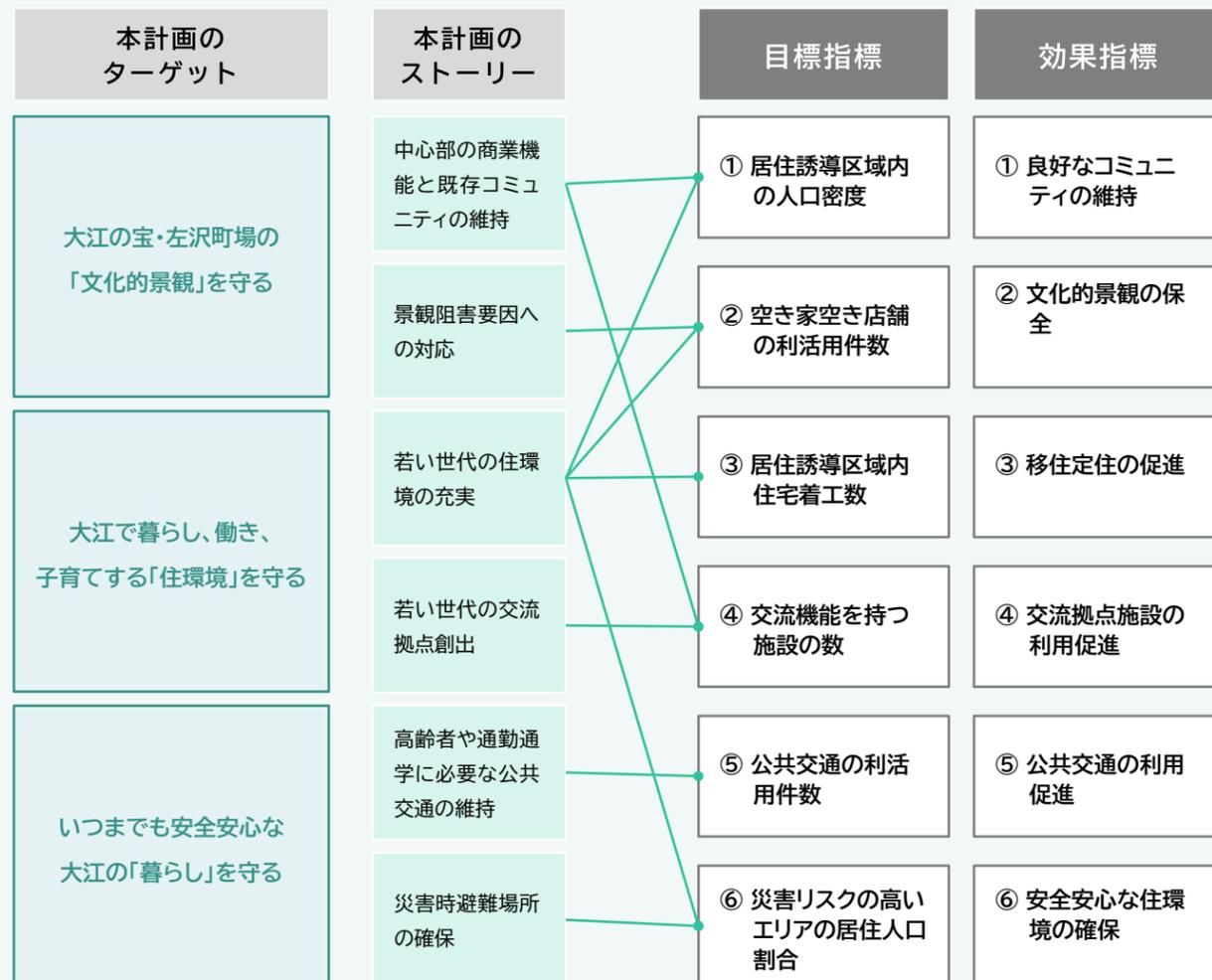
本計画では、定量的な「目標指標」の設定と、それに伴い期待される「効果の定量化（効果指標）」の設定を行い、計画の進行管理を行う。

計画管理と見直し

本計画の計画期間中において、施策の進捗状況や社会的な変化も予想されるため、下記のPDCAサイクルに則り、おおむね5年毎に目標値の達成状況の評価を行い、計画の進捗状況や妥当性等を精査、検証していきます。検証の結果、必要に応じて適宜計画の見直しを実施。

本計画における目標指標と効果指標の位置づけ

ターゲットとストーリーに基づき、本計画における、目標指標と効果指標を下図のように設定。



目標指標と効果指標の設定の考え方

各指標の定義や集計方法、目標の考え方を整理

- 1 居住誘導区域内の人口密度**

山崎団地、月が丘団地及び小見地区などを含まず面積を絞り込んだ誘導区域案をベースに概ね20年後の人口密度の目標を検討します。すう勢で推移した場合、20年間で32%の人口減少が予測される中で、R2からR12までの10年間の減少割合（17%減）で20年後まで推移することを目標とし、これによって推定したR22人口2,530人をもとに20年後の人口密度を23.4人/haに設定します。
- 2 空き家空き店舗の利活用**

目標指標として、居住誘導区域内の空き家・空き店舗が住居や店舗等へ活用された施設数をモニタリングしていきます。これにより、文化的計画の保全につながります。効果指標は、最上川の流通・往来及び左沢町場の景観を形成する重要な構成要素（道路、街並み、建築物）の保全のための補助金等の活用件数の維持・増加とし、件数についてモニタリングしていきます。
- 3 居住誘導区域内の住宅着工数**

目標指標として、居住誘導区域内の新築確認申請、立地適正化計画届出制度に基づく住宅着工数をモニタリングしていきます。これにより、移住定住の促進につながります。効果指標は、町外への転出者数の抑制や町外からの転入者数の促進による町内定住人口の維持とし、これらの推移をモニタリングしていきます。
- 4 交流機能を持つ施設数**

目標指標として、「都市機能誘導区域内に立地する」「誰もが利用することができる」を定義とした交流機能を有する町内施設の数モニタリングしていきます。これにより、交流拠点施設の利用促進につながります。効果指標は、大江町内の交流拠点施設の延べ利用者数の維持・増加とし、利用者数をモニタリングしていきます。
- 5 公共交通の利活用**

目標指標として、「貨客混載」や「新たな交通手段」の検討導入数をモニタリングしていきます。これにより、公共交通の利用促進につながります。効果指標は、町営バス、乗り合いタクシーの利用者数や左沢駅乗降客数の維持・向上、町民の公共交通への満足度向上とし、これらの推移をモニタリングしていきます。
- 6 災害リスクの高いエリアの居住人口割合**

目標指標として、都市計画区域内における災害ハザード内に居住している人口の割合をモニタリングしていきます。これにより、安全安心な住環境の確保につながります。効果指標は、町民の防災における安全安心の満足度向上とし、町民アンケート等からモニタリングしていきます。